

# 事務事業評価シート

(H.28)No.	1124-5	(H.27)No.	1124-5
-----------	--------	-----------	--------

事務事業名	用途地域等見直し事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
都市整備部	都市計画室	田中 康生	

会計区分	事業コード	410506
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 土木費	都市計画総務費	
項 都市計画費	(小事業名)	
目 都市計画総務費	都市計画総務一般経費	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本施策	1	魅力的な都市環境づくり
	施策	1	土地利用
	小施策	1	計画的な土地利用
重点施策コード			

## 2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
「名張市都市マスタープラン」に掲げた集約連携型都市の実現を目指し、秩序ある土地利用を促進するため、適切な土地利用規制・誘導を図ります。
事業内容
「名張市都市マスタープラン」の方針に基づき、無秩序な開発を抑制し、まとまりのある市街地と集落の形成を目指し、既存の用途地域の見直しや拡大等に加え、住環境の維持・保全の観点から、特定用途制限地域や地区計画制度など、地域の実情に応じた土地利用規制を導入します。

## 3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	H.27年度(事業量・取組実績)	H.28年度(事業量・取組計画)		
	百合が丘、つつじが丘等 ・地域主体の取組み支援 ・地区計画等の原案作成に向けた合意形成手続き ・地区計画等の原案作成 ・公聴会、説明会、案の縦覧など都市計画手続きの実施 委託料:2,808千円	百合が丘、つつじが丘、さつき台等 ・地域主体の取組み支援 ・地区計画等の原案作成に向けた合意形成手続き ・地区計画等の原案作成 ・公聴会、説明会、案の縦覧など都市計画手続きの実施 ※原案作成の進捗状況により都市計画決定手続き図書の作成	H.29年度(事業計画) ・地域主体の取組み支援 ・地区計画等の原案作成に向けた合意形成手続き ・地区計画等の原案作成 ・公聴会、説明会、案の縦覧など都市計画手続きの実施	H.30年度(事業計画) ・地域主体の取組み支援 ・地区計画等の原案作成に向けた合意形成手続き ・地区計画等の原案作成 ・公聴会、説明会、案の縦覧など都市計画手続きの実施

	H.27年度(決算見込)	H.28年度(作成時予算額)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)	H.31年度(計画予算)	
①直接事業費	2,808千円	3,500千円	3,500千円	3,500千円	3,500千円	
内訳(千円)	国・県支出金					
	地方債					
	その他( )					
	一般財源	(0) 2,808	3,500	3,500	3,500	3,500
人工数	職員	0.70人	0.85人	0.85人	0.85人	0.85人
	臨時職員等	0.10人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
②概算人件費	(0千円) 5,490千円	6,460千円	6,460千円	6,460千円	6,460千円	
①+②総事業費	(0千円) 8,298千円	9,960千円	9,960千円	9,960千円	9,960千円	

## 4. 担当室による事務事業の点検 (\*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.27年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
用途地域等の見直し方針を作成し、地域づくり組織等との協働により、用途地域及び地区計画の原案作成を進めてきており、地区計画の原案作成においては、地域住民の合意形成が不可欠であることから、地域の実情に応じた住民意向の反映手法や合意形成手法の検討が必要となっております。	地域ビジョンなどの各地域のまちづくり方針を踏まえたルールづくりにおいては、都市計画制度に対する市民の理解を深め、広く意見を反映できる措置を更に講じるとともに、地域が主体となって取組むためのマニュアル等を作成していく必要があります。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか A(2つ以上の施策指標達成に貢献又は基本方針達成に特に貢献)	用途地域等の指定により、計画的で秩序ある土地利用を推進し、都市機能の集約、住環境の保全など、暮らしのまちとしての魅力を高めます。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 検討している・今後可能性がある(※検討内容を記載→)	地域ビジョンで掲げた地域将来像の実現に向けて、地域づくり組織との連携・協働により、地域別の土地利用構想や、地区計画の方針等の策定を進めます。

## 5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由 都市計画の観点から地域づくり活動を促進するため、地域づくり組織との連携・協働により、地域の実情に応じたきめ細やかなルールづくりを目指し、地区計画制度の積極的な活用や、都市計画提案制度の運用などを進めます。	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画 名張市都市マスタープラン